

調査・研修等計画届出書

令和 元年 10月 11日

瀬戸市議会議長 様

議員名 富田 宗一



政務活動 として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

記

期 日	令和 元年 11月 ⁶ 7日から11月8日まで (2泊3日) (1泊2日)	
調査先・研修名	第81回全国都市問題会議	
会場名(会場所在地)	鹿児島県霧島市国分清水 309 霧島市国分体育館	
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	今回の会議では、防災に関する行政の施策及び自治会等をはじめとする地域のコミュニティ組織の取り組みについて、霧島市における事例を見るとともに、市長及び学識経験者の皆様の経験や研究成果に基づいた講演と報告、そしてパネルディスカッションを通して、「防災とコミュニティ」について学び、各都市が抱える共通した課題の解決への糸口になるよう学んできたい。	
議長名の依頼	要・ <input checked="" type="checkbox"/> 不要	依頼先(名称)
同行者名	山田治義・富田宗一・ 本沢勝 ・西本潤・長江公夫・三木雪実 戸田由久・宮藺伸仁・柴田利勝・高島淳・朝井賢次・ 水野良一 12名(本人含む)	

※行程表を添付してください。

調査・研修等報告書

令和元年11月14日

瀬戸市議会議長 様

議員名 富田 宗一 

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。

記

期 日	令和元年11月6日から11月8日まで（2泊3日）
調査先・研修名	第81回全国都市問題会議
会場名（会場所在地）	鹿児島県霧島市国分清水 309 霧島市国分体育館
調査・研修の目的 （今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて）	今回の会議では、防災に関する行政の施策及び自治会等をはじめとする地域のコミュニティ組織の取り組みについて、霧島市における事例を見るとともに、市長及び学識経験者の皆様の経験や研究成果に基づいた講演と報告、そしてパネルディスカッションを通して、「防災とコミュニティ」について学び、各都市が抱える共通した課題の解決への糸口になるよう学んできたい。
調査先の事業の現状・課題 / 研修で学んだこと・キーワード等	
<p>災害時には、それまで顕在化していなかった課題が顕在化することがある。そして、その課題は、多岐に亘り、それぞれ関連し合う。したがって、災害時のレジリエンスを高めるには、事前の防災に関する取組はもちろん、まちづくりや福祉的な活動を含めた様々な活動に日常的に取り組むことを通じて、多様な主体が多層的なネットワークを築いていくことが有効である。取り組みを重ねることが、「コミュニティ・レジリエンス」、「地域レジリエンス」を高め、地域コミュニティが緊急時に共助の役割を継続して果たすことにつながる。</p> <p>そして、個々人の自助を基本としつつ、行政による公助、そしてコミュニティによる共助が相互に機能し、総合的な取組がなされてこそ、災害に立ち向かい、乗り越えることができるのではないのか。つまり、公・共・私による協働、すなわち防災ガバナンスの構築がレジリエンスを高める鍵となる。</p>	

調査先（主な質疑・応答内容） / 研修（受講後の感想）

阪神淡路大震災以降の「公助・共助・自助」論

倒壊家屋からの救出の約9割は共助・自助による⇒共助の重要性の認識

「公助の限界」の指摘⇒共助としてのコミュニティへの期待、災害対策基本法「地区防災計画」の導入。

東日本大震災後の、災害対策基本法での「地区防災計画」制度の導入

地域の防災対策・行政への「参加」 ただし、河川法の改正での「参加」の導入に比べると、遅いし不十分だ。

基層のコミュニティとテーマごとのコミュニティ

テーマごとのコミュニティ 福祉コミュニティも、教育コミュニティも考えるが
防災コミュニティ、復興コミュニティ、生活コミュニティ

「災害とコミュニティ、」というテーマだと、防災コミュニティに関心が集中しそうだが、三つのコミュニティを考えながら、議論したい。

コミュニティの基礎的な理解

1. コミュニテ、を「正しく」理解すること
2. 行政がコミュニティとの「付き合い方」を学ぶこと
3. その多層性、多様性に柔軟に対応し、ボトムアップの行政を担うこと
4. コミュニティは「生活コミュニティ」と「テーマコミュニティ」がある
5. 生活コミュニティを、日常的に豊かに育てる行政に心がけること
6. 生活コミュニティも防災も、ともに、総合行政的なテーマ

コミュニティと災害対策

1. 東日本大震災の経験から、コミュニティが防災にも復興にも重要な働きをした
2. これまでの防災対策は、トップダウン方式だったが、その限界も明らかになりつつある
3. これまでの努力を継承しながらも、今後、「地域からの防災対策」を進める
4. その「地域からの防災対策」の要となるのは、自治体とコミュニティである
5. その対策は全国一律なものではなく、地域ごとに特色のある対策を立案すべきである
6. 生活コミュニティを日常的に育てることが、防災や復興に大いに役立つ
7. そのために、「地域の成功と失敗」事例を、横に情報交換する場が重要だ

最も強調したいのは 地域の中で答えを出す

地域の中で、地域のコミュニティの防災力を高め、レジリエンスを高める方策に答えを出すことが求められている。そうした答え、具体的対策を、全国の市町村で情報交換し日本全体の防災力を高める。

調査・研修の成果・考察

(瀬戸市への反映・自己の能力開発への寄与等)

結論的に言えば、どうしたら地域防災力が向上していくかの解答は、従来のように政府に頼るのではなく、「それぞれの自治体が答えをだしてゆかなければならない」課題である。さらに、自治体側においては、「それぞれのコミュニティが自ら答えをだしてゆかなければならない」課題なのである。こうした「地域ごとに答えを出す」という自覚から、この問題は出発するのである。

こうした全国の地域ごとの経験を「横に結ぶこと」である。全国の自治体が「実験的に試み、成功、あるいは失敗した」地域防災力への取り組みを、全国の自治体の共同の経験にしていくことで、「地域からの答え」が生まれてくる。経験の共有化によってこそ、「地域からの防災力強化」が実現する近道なのである。

瀬戸市においても、11月17日(日)に行われる瀬戸市地域防災訓練において、各自治連合会において行われる防災訓練は実施要項に違いがあるが、答えは一つではないので、それを集約し問題解決に取り組んでいかなければいけないのではないのかと思う。

行政が地域と連携して実施する防災活動は、地域の「自助」「共助」の意識を高めるだけでなく、地域と行政との間に緻密な信頼関係を築くことになると思う。